

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年5月7日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日
売上高 (千円)	266,219	215,962	913,934
経常利益 (千円)	38,048	4,453	30,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	22,090	3,982	10,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,194	4,561	8,663
純資産額 (千円)	1,114,837	1,118,637	1,111,099
総資産額 (千円)	1,262,164	1,252,829	1,261,234
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	11.52	2.06	5.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.52	-	5.36
自己資本比率 (%)	88.3	89.3	88.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、再び、緊急事態宣言が出される等、経済活動の制約が続いていることもあり、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

（デジタル家電組込みソフトウェア事業）・・・当社が主体

Blu-ray™再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray™などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray™レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。

（映像AI解析・IoTソフトウェア事業）・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア㈱が主体

Android™のセキュリティ脆弱性診断やアプリ・サーバー構築に関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関するロイヤリティ収入（月額課金サービス収入を含む）を中心とした事業であります。

売上高の分析

（ロイヤリティ収入）

当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類は増えておりますが、世界的な半導体の供給不足を要因とする、一時的とみられる製品出荷数の落ち込みがあり、ロイヤリティ収入は前年同四半期比21百万円の減収となりました。

（受託開発収入）

当第1四半期連結累計期間の受託開発案件は、開発規模が小さくなったことで、前年同四半期比26百万円の減収となりました。

この結果、グループ全体としては、売上高は215百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

売上形態別の売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	146	168	146	21	13.0
受託開発収入	62	87	61	26	30.4
保守・サポート収入	14	9	8	1	17.3
合計	222	266	215	50	18.9

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は106百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は2百万円（同93.9%減）となりました。

売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比では大きく減少しましたが、前々第1四半期連結累計期間の売上高と同水準の売上高でも、営業赤字を出すことなく、営業利益を計上できるほどに、原価低減および販管費節減の効果が出ています。

#### 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、為替差益が増加したことなどで2百万円（前年同四半期比204.4%増）となりました。その結果、経常利益は4百万円（同88.3%減）となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

税金等調整前四半期純利益は4百万円の利益でしたが、グループ各社での税金費用を積み上げた結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同四半期は、22百万円の利益）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	222	266	215	50
営業利益又は営業損失（ ）	44	37	2	35
経常利益又は経常損失（ ）	43	38	4	33
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失（ ）	45	22	3	26

## （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,171百万円であり、前連結会計年度末と比べ1百万円減少しました。これは、現預金が33百万円増加した半面、ライセンス費用の払い出し等により原材料が16百万円、開発案件の売上計上に伴い仕掛品が9百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、81百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円減少しました。これは、主に償却によりのれんが6百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、125百万円であり、前連結会計年度末と比べ16百万円減少しました。これは、賞与引当金が6百万円増加した半面、主に納税したことで未払消費税等が13百万円、未払法人税等が4百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、8百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加とほぼ変動はありません。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,118百万円であり、前連結会計年度末と比べ7百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円を計上した一方、主に為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定が6百万円増加したことによるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

主な内容は、AI関連製品および4K高解像度関連製品の開発に関するものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和3年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,042,521	2,042,521	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	2,042,521	2,042,521		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年1月1日から 令和3年3月31日まで	2,400	2,042,521	1	511	1	622

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,928,000	19,280	
単元未満株式	普通株式 1,321		
発行済株式総数	2,040,121		
総株主の議決権		19,280	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(令和2年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社sMedio	東京都中央区新川二丁目 3番1号	110,800	-	110,800	5.43
計	-	110,800	-	110,800	5.43

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和3年1月1日から令和3年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和3年1月1日から令和3年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	806,624	839,684
売掛金	73,728	65,909
仕掛品	18,224	8,380
原材料及び貯蔵品	257,753	241,043
その他	16,593	16,660
貸倒引当金	146	146
流動資産合計	1,172,778	1,171,532
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	18,716	17,929
無形固定資産		
ソフトウェア	9,719	8,664
のれん	17,048	10,629
その他	2,108	2,019
無形固定資産合計	28,876	21,313
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	16,341	17,443
敷金及び保証金	16,499	16,588
その他	8,022	8,022
投資その他の資産合計	40,863	42,054
<b>固定資産合計</b>	88,456	81,297
<b>資産合計</b>	1,261,234	1,252,829



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,245	7,485
未払法人税等	15,386	10,604
前受収益	14,527	12,043
賞与引当金	2,142	8,992
その他	99,333	86,254
流動負債合計	141,636	125,380
固定負債		
資産除去債務	5,112	5,175
繰延税金負債	3,387	3,636
固定負債合計	8,499	8,812
負債合計	150,135	134,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,394	511,882
資本剰余金	653,826	655,314
利益剰余金	144,682	140,699
自己株式	201,412	201,412
株主資本合計	1,107,491	1,106,484
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	499	2,060
為替換算調整勘定	3,109	10,092
その他の包括利益累計額合計	3,608	12,153
純資産合計	1,111,099	1,118,637
負債純資産合計	1,261,234	1,252,829

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	266,219	215,962
売上原価	110,171	107,511
売上総利益	156,047	108,450
販売費及び一般管理費	118,715	106,177
営業利益	37,332	2,273
営業外収益		
受取利息	53	48
助成金収入	441	144
為替差益	219	1,987
その他	2	0
営業外収益合計	716	2,180
営業外費用		
その他	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	38,048	4,453
特別損失		
固定資産除却損	1,417	-
特別損失合計	1,417	-
税金等調整前四半期純利益	36,631	4,453
法人税等	14,540	8,436
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,090	3,982
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	22,090	3,982

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和3年1月1日 至令和3年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,090	3,982
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,104	1,561
為替換算調整勘定	1,792	6,983
その他の包括利益合計	2,896	8,544
四半期包括利益	19,194	4,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,194	4,561

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
減価償却費	4,633千円	2,485千円
のれんの償却額	6,419 "	6,419 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間  
(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	11円52銭	2円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	22,090	3,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	22,090	3,982
普通株式の期中平均株式数(株)	1,917,229	1,929,229
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円52銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	423	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和3年3月25日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役に当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

- |                   |                                   |
|-------------------|-----------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び総数 | 当社普通株式4,000株                      |
| (2) 処分価額          | 1株につき1,321円                       |
| (3) 処分総額          | 5,284,000円                        |
| (4) 処分先           | 当社取締役2名                           |
| (5) 処分日           | 令和3年4月15日                         |
| (6) 処分に伴う処分差損益    | 第2四半期連結会計期間において、約2百万円の自己株式処分差損が発生 |

( 連結子会社の解散及び清算 )

当社は、令和3年4月15日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社情報スペースの解散及び清算を決議しました。

1. 解散及び清算の理由

当社は、平成27年5月に、モバイル業界への積極的な事業展開を目的として、株式会社情報スペース（以下、本項で「情報スペース社」）の株式を100%取得しました。

情報スペース社が展開している「JSバックアップ」は、主にスマートフォンのデータのバックアップとスマートフォン間でのデータ移行をメイン機能とした、評価が高いアプリです。「JSバックアップ」は、当社による完全子会社化以降、当社がメインで顧客への営業と契約を行う体制の下で、当社BtoB販売チャネルを通じて、顧客数を伸ばし、それまでの主力事業形態を情報スペース社による受託開発から、当社によるライセンス提供へ移行することができました。

一方、ここ数年、情報スペース社の主力事業形態であった受託開発は、受注が大きく減少し、今後も厳しい状況が続く見込みであります。「JSバックアップ」の機能は成熟しており、情報スペース社の受託開発をメインとする開発会社としての役割は終えたと判断し、今後は開発投資を抑え、営業に力点を移す方針とし、情報スペース社を解散及び清算することを決定しました。

上記決定に併せて、事業効率を上げる目的で当社へ一部事業移管することも決定し、また、情報スペース社の清算手続きを円滑に進めるため、当社が有する債権の一部を放棄し、情報スペース社は債務超過を解消できる見込みであります。

今後のJSバックアップ関連事業につきましては、事業譲受後も引き続き、当社が継続していく予定であります。

2. 当該連結子会社の概要

( 1 ) 名称	株式会社情報スペース
( 2 ) 所在地	岡山県岡山市南区新保 1 1 8 6 6
( 3 ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 服部 励起
( 4 ) 事業内容	ソフトウェア開発
( 5 ) 資本金	8 百万円
( 6 ) 設立年月日	平成24年11月16日
( 7 ) 持株比率	株式会社sMedio 100%

3. 解散及び清算の日程

令和3年4月15日	当社の取締役会による解散及び清算決議
令和3年6月30日（予定）	当該連結子会社の臨時株主総会による解散決議
令和3年9月30日（予定）	清算終了

4. 解散及び清算による営業活動への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う営業活動への重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年5月7日

株式会社 s M e d i o  
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

仁戸田 学

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

溝口 俊一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。